

# 事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年10月11日更新

事務事業名		行政改革大綱・集中改革プラン進行管理事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策	1 自治の健康					所属部	総務部	課長名	大茂 竜二		
	施策	2 行政改革の推進					所属課	企画課	担当者名	坂井 竹志		
	施策の柱	3 計画的な施策・事業の推進					所属班	企画広報班	(内線)	1252		
予算科目	会計一般	款2	項1	目10	事業連番11033	根拠法令	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(平成17年3月29日)					成果優先度評価結果⑤ コスト削減優先度評価結果⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度18年) □期間限定複数年度( ~ 年度)			

## ★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成28年度からの4年間を計画期間とする第3期行政改革大綱に基づく集中改革プランの進行管理と成果の把握を行なう事業。集中改革プランについては、項目ごとに担当課を定め、担当課において責任を持って検討項目や目標達成に向けて取り組んでもらうこととしている。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集中改革プランの掲載項目ごとに取組状況を担当課から調査し、進捗状況を把握する。</li> <li>・把握結果に基づき、次年度以降のプラン内容を見直す。</li> <li>・プランの進捗状況を基に、大綱の達成状況を測定する。</li> <li>・プランと大綱の進捗状況とプランの見直し結果を総合政策審議会に報告し、公表する。</li> </ul>
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】	総合政策審議会から「早目早目のスピード感のある改革を進めて欲しい。」「数値目標を明確に打ち出して欲しい。」との意見があつた。

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	平成29年度取り組み結果の取りまとめ、及び平成30年度取り組み計画の各担当への調査。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア:集中改革プラン	(単位) 計画 →イ
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 行政改革大綱・集中改革プラン	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア:プラン掲載項目 →イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 計画どおり進められる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア:プラン掲載項目実施率 →イ
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠 ・計画のプラン進捗状況を把握することで、「意図」の成果がわかる。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
① 活動指標	ア:計画	イ		1	1	1	1	1	1	1	1
② 対象指標	ア:項目	イ		18	17	17	17	17	17	17	17
③ 成果指標	ア:%	イ		88.8	76.5	90	82.3	90	95	95	95
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人		4	3	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間		335	480	300	180	300	300	300	300
	(B)人件費計	千円		1,243	0	1,195	712	1,195	1,195	1,195	1,195
	トータルコスト(A)+(B)	千円		1,243	0	1,195	712	1,195	1,195	1,195	1,195

事務事業名	行政改革大綱・集中改革プラン進行管理事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (C H E C K)

\* 原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 「学校給食施設の効率的な整備及び運営」について、分離新設校の建設手法であったPFI方式が不成立となり、給食室の運営をどういう形で行うかが課題となつたため	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 「受益者負担等の見直し」については、複数の事業において手数料等の見直しが予定されているなど、他の取り組み項目においても進捗が見込まれるため	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 平成29年度未達成項目においても、一部は次年度達成する見込みがあるため	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 大綱・プランの進行管理はこの事業でしかできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 事業費の計上はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 プラン掲載項目関係課との連携をよくすることで、取りまとめ等にかかる時間の削減は可能である。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 行政内部の管理事務であり適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 行政内部の管理事務であり適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

## 3 評価結果の総括 (C H E C K)

政策推進本部会議において、各取り組み項目に数値目標を掲げ進捗管理を行う必要があるとの意見があつたため、第4期プラン策定において検討する。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

### (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

【効率性改善】プラン掲載項目関係課との連携をよくすることで、取りまとめ等にかかる時間の削減は可能である。

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	○	
	維持		
	低下		

### (3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 特になし